

經濟財政諮問會議（平成26年第16回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成26年第16回）

日 時：平成26年10月 1 日（水）18:02～18:52

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

（ 1 ）経済再生と両立する財政健全化に向けて

（ 2 ）その他

3 閉 会

(甘利議員) それでは、ただいまから平成26年第16回目になります経済財政諮問会議を開催いたします。

経済再生と両立する財政健全化に向けて

(甘利議員) まず「経済再生と両立する財政健全化に向けて」について議論を行います。高橋議員から御説明をお願いいたします。

(高橋議員) それでは、資料1 - 2をご覧くださいと思います。

2ページ目、最初のポイントが、「マクロ経済情勢に対応した適切な経済財政運営」でございます。下に2つ図を書いておりますが、公共投資が拡大することで、民間建設投資をクラウドアウトしているのではないか、この図だけで断定することは非常に難しい状況ではあります。しかしながら、公共事業の拡大のもとで、人手不足と資材価格の高騰が発生しているのは、間違いないのではないかと思います。これから先、公共事業の過度な拡大が民需を抑制するようなことがないように、公共事業については優先度の高いものに重点化すると同時に、中期的な視点に立って、計画的に実施時期なども含めて、取り組む必要があるのではないかと、強調させていただきたいと思います。

3ページ目、2つ目に申し上げたいポイントが、社会保障給付の徹底した効率化・重点化でございます。左下の図にもありますように、社会保障負担率は上昇を続け、この結果、潜在的国民負担率も上昇しております。こうして社会保障関係費が増加する結果、一般会計の非社会保障支出を大きく圧迫するという状況が続いている。そして、これからもそういう状況が益々激しくなることが懸念されるところです。歳出改革の本丸は、社会保障の改革だと思います。社会保障給付の効率化・重点化を徹底的・具体的に進めていくべきではないかと思います。

4ページ目左側、地域について申し上げたいことは3点です。

1点目は、人口減少・高齢化のもとで、行政システムを今まで以上に効率化する必要があるということ。

2点目は、従来からの課題ではございますが、税源の偏在の是正。これからは地域連携が進むと思いますので、自治体間の財政調整といった仕組みも、より円滑化するように変えていく必要があるのではないかと、いうこと。

そして3点目は、従来の縦割りを排して、頑張る地方が報われるような形の補助金に変えていくことが必要ではないかと、いうことです。

右側の4番目でございますが、「効率的な予算のための仕組みの構築」ということで、右下に図をご覧くださいますと、毎年、当初予算に加えて、補正予算、繰越金が非常に巨額になっており、補正、繰越金までを含めて、全体で効率的な予算にしなければならないという課題があるのではないかと、思います。

もう一つは、中長期的な話になりますが、2020年まで、あるいはそれ以降も見据えて、経済と財政、社会保障の整合性を確保した展望と道筋をきちんと示しつつ、歳出を中期的

に管理することが必要ではないかということ、強調させていただきたいと思います。

続いて、5ページ目、27年度予算における主要3分野について申し上げます。

まず社会保障でございますけれども、都道府県レベルでの医療費の支出抑制目標等が、これから作られるわけですが、国全体での医療費支出抑制と整合性を確保するために、国と地方との間のフィードバックのメカニズムを構築することが必要なのではないかと、1点目。

2点目が、黒字の多い社会福祉法人については、補助金も含めて、経営の在り方について、再検討すべきではないかと思います。

3点目が、薬価でございますけれども、適正な薬価を毎年の予算に反映することが、国民負担を軽減する上で重要だと思います。加えて、薬剤の取引実態あるいは取引慣行も含めて、市場の実態調査に早急に着手することと、商慣行の適正化など、薬市場の健全化にも取り組む必要があるのではないかと、3点目。

6ページ。左側が地方財政でございますけれども、やはり来年度については、危機対応モードから平時モードへの切り替えを着実に進めることが、最大のポイントだと思います。

右側の社会資本整備でございますけれども、PPP/PFI等を着実に実現していくことが大きな課題ではないか。そして、こういったことを推進するためにも、インフラマネジメントを自治体共々強化していく必要があるのではないかと、強調させていただきたいと思います。

(甘利議員) それでは、これまでの説明や問題提起を踏まえまして、御意見や御質問をいただきたいと思います。

財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) 平成27年度の予算ですけれども、政府の経済財政運営に対する市場の信認や国際的な評価の維持をきちんとしていくためには、プライマリーバランスの赤字半減目標を確実に達成させなければならないという意味で、27年度は極めて重要な予算だと思っております。

そのため、当然予算の査定等、いろいろな歳出削減を行っていく必要があるのですが、社会保障費というのは、一般会計予算約90兆円のうち約30兆円ですから、3割です。したがって、社会保障を始めとする分野の問題については、踏み込んだ議論をさせていただいて、予算に反映をさせていただきたいと思っております。

もう一点は、4ページ目で、2020年の先も見据えてという話がありましたが、この御指摘はごもっともだと思います。ドイツは財政再建を進めており、来年は新規国債発行額をきちんと0にするとしています。そういった意味では、諸外国の財政再建が進んでいく中で、日本だけが遅れているということになっておりますので、この状況をきちんとしたものにしていかなければならないと思っております。したがって、利益の負担やバランスの問題といった点を考えなければならないという御指摘はもっともだと思いますので、きちんとやらせていただきたいと思います。ぜひこうした諮問会議での意見を、予算の査

定に反映させていただければと思っております。

(甘利議員) それでは、今の財務大臣の指摘に対して、伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) 財務大臣の社会保障のお話は、まことに大事な点だと思います。社会保障は規模が大きいし、非常に複雑ですから、放っておくとブラックボックスになってしまいます。その中で、なかなか改革はできないということで、まず、あらゆる面で徹底的に見える化をすることが、我々の提言の中にも入っているわけです。

例えば、薬価の話ですが、以前もそれを毎年しっかり見るという話をしたわけですが、少なくとも公的な価格であるわけですから、取引実態、取引慣行を含めて、今回はかなり徹底的な市場の実態調査みたいなことをされていけば、おのずからブラックボックスも明らかになり、光が当たれば、改革の方向、どこが重要かということは見えてくると思います。

(甘利議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 私も財政の健全化は大変重要なことだと思います。公共事業の執行度というのは、最近、資材の高騰、人件費が上がってきたということで、非常に低くなってきている。そういう意味で、公共事業そのものにもっとプライオリティーをつけて、本当に必要なものを考えていく必要があるのではないかと。

そこで重要なのは、日本再興戦略に基づいて、女性の活躍推進になるような施設、例えば保育園をはじめとしたもの、そして、地域の経済につながるような基盤整備、例えば第6次産業の植物工場のようなもの、また、それにかかわる輸出、外国人をより招くような観光、こういった重要なところに絞り込んで、そういうことを前提に公共事業をやっていく。

また、非常に重要なのは、公助また互助で、コミュニティーを再活性化しないといけないのではないかと。地域経済において、例えば駅前の商店街を再活性化させるべく、再開発する。新たなものを建てるよりも、そこに集中的にコンパクトタウン、コンパクトシティを作って、1階部分は医療や介護ができ、2階に住むとか、こういうことで経済の規模がまとまると目的によってプライオリティーをつけて、経済活動が活性化し、またそこに人口が集まり、そして、いわゆる民間企業も投資をするようになってくる。こういった具合に公共事業の在り方を見直していかなければいけないのではないかと。

もう一つ、社会保障については、徹底的にメスを入れていくことは大賛成です。そのときに、社会保障の分野にもっと民間企業の創意工夫が入るように、規制改革を始めとしてやっていくべきではないかと。また、70歳以上の方々が働きやすいシステムをどう作っていくか。こういったことが、年金改革という意味でも、大変重要ではないかと思っております。「給付」と「負担」のバランスをとるための改革の具体論についても、「ポスト一体改革」もにらみながら、早急に議論を行っていくことが必要です。

(甘利議員) 榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 財政健全化の要である社会保障制度改革について、2点コメントさせてい

たきます。

1点目は、全世帯型の社会保障への転換についてであります。2011年度の社会保障給付額は、総額で107.5兆円でした。このうち、高齢者向けの給付費の割合は全体の67%、金額でいいますと、72.2兆円。他方、児童とか、家族関係の給付費の割合は、わずか5.3%、金額でいうと、5.7兆円。欧州諸国等に比べますと、日本の児童とか、家族関係給付の割合が非常に低いということは、常に指摘されているところでございます。

そこで、先ほど民間ペーパーで指摘した社会保障給付の徹底した効率化、あるいは適正化を通じて、高齢世代中心の給付構造を見直して、若い世代に回す。保育所の整備等、現物給付に重点を置きながら、子育て中の現役世帯への給付ウェイトを高めていくことが、まず1点目です。

2点目は、医療費の適正化についてですが、高齢世代中心の給付構造を見直す鍵は、医療費の適正化であります。御案内のとおり、医療費は年間1兆円規模で増え続けている。このまま放置しては、国民皆保険を維持することは困難になる。また、際限なく保険料が増える状況というのは、企業活力を削ぐことにもつながります。

そこで、先ほど民間議員ペーパーで指摘しましたけれども、ICT化などを通じて医療の標準化を図る。それから、医療機関の機能分化と連携を図ることで、患者の医療ニーズに効率的かつ効果的に対応すべきと考えます。

また、医療と介護の連携によって、社会保障給付全体の適正化を図る必要もあると考えます。地域自らの取組強化を進めることで、医療費抑制を確実に実現していく必要があると考えます。

また、地域の取組の進捗状況を把握するために、支出目標の設定による進捗管理を制度化すべきと考えます。

私からは以上です。

(甘利議員) 高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 先ほど社会保障支出の改革が、歳出改革の本丸だと申し上げましたけれども、これは裏を返すと、歳出を社会保障支出と非社会保障支出に区切った場合、非社会保障支出については、どうしても横ばいしないしは物価上昇分ぐらいしか増やせないという現状になっているし、先行きもそうだと思います。

ところが、非社会保障支出の中にも、不可欠なものもあると思います。したがって、不可欠な支出を削らないで済ますためには、非社会保障支出については、こちらこそまさに重点化とか、効率化を徹底的にやらなくてはいけないのではないかと思います。そういう意味では、社会保障も大事ですけども、非社会保障支出についても重点化をしないと、必要な政策が打てないことになる。その危険性を申し上げたいと思います。

それから、公共と民間とのクラウドアウトの可能性を申し上げましたが、官の中でもクラウドアウトが起き始めているのではないかと。例えば官の執行コストがどんどん上がっていくと、地方自治体などが、2年後、3年後に作りたいと思っているもののコストまでど

んどん上がり始め、そうすると、結果的に将来の官の事業をクラウドアウトすることにもなりかねない。その意味でも、公共事業は、中期的視点に立って、民だけではなくて官もクラウドアウトしないという形で、取り組んでいくことが不可欠ではないかということをお願いしたいと思います。

（甘利議員） 社会保障の支出改革については、ともすれば、質を犠牲にして、強引にカットする過去の改革の再来のような指摘がありますけれども、安倍内閣のもとにおいては、社会保障給付の見える化を図ります。社会保障制度改革推進本部のもとに、情報化・見える化の委員会を設定しておりまして、質を落とさず、無駄をなくし、重複をなくし、先回りして健康を維持するという方法でやっていきますので、指摘は全く当たらないということだけ、指摘をさせていただきます。

新浪議員、どうぞ。

（新浪議員） 地方について、もう一言申し上げたいと思います。ペーパーにございましたように、意欲がある、チャレンジする自治体が評価され、報われるべきだと思うのですが、ぜひ総務大臣に検討・検証いただきたいと思うのは、地方交付税交付金について、その算定の仕組み・尺度が、本当に今の社会構造に合っているか。例えば人口減少の段階で、学校数とか、学級数が算定の基準になっている。地方を支えるということで、交付税交付金の在り方は重要だと思うのですが、算定の仕方が現状に合っていないのではないかと。算定の基準をもっと社会の構造に合うように、もう一度検討すべきではないか。

また、交付していない自治体もあるわけです。そういう自治体を目指すようなインセンティブを作り、地方財政、自らが考えられる、頑張っているところが報われる仕組みづくりというのを、ぜひ大臣に御検討いただけたらと思います。

（高市議員） 平成26年度の地域の元気創造事業費の算定においては、各団体の行革努力ですとか、地域経済活性化の成果指標を交付税の算定に反映しており、そういった形が進んでいくように、努力をさせていただきます。ただ、そこで生活をしなければいけないとか、働かなければいけない、学ばなければいけない、という方々のための基盤整備は、しっかりとしていかなければいけないと思います。いずれにしても、インセンティブを持たせる努力はしていきたいと思います。

（甘利議員） それでは、本日の議論を踏まえ、今後、社会保障、公共投資、地方財政といった分野の歳出改革について、議論を深めてまいります。

次の議事に入る前に、私から経済の好循環に関連して、2点、簡単に御報告を申し上げます。

まず前回の諮問会議で再開することとした、経済好循環実現に向けた政労使会議については、一昨日9月29日に第1回会議を総理御出席のもとに、開催いたしました。

再開をした会議では、昨年会議で取りまとめた取組をフォローアップするとともに、労働生産性向上を通じた好循環の維持・拡大に向け、労働の付加価値生産性に見合った賃金体系の在り方、休み方と働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの推進、

能力発揮を最大化するための職業訓練・移動の円滑化、 人手不足問題への対応・労働生産性向上に向けた取組など、賃金の水準のみならず、労使を取り巻く課題について、政労使三者が大所高所から議論を行い、共通認識を醸成することを目指すことといたしております。

次に前回の諮問会議で立ち上げることといたしました、休み方改革ワーキンググループについては、お手元の配付資料のとおり、9月26日に第1回会議を開催いたしました。

その他

(甘利議員) それでは、次の議事といたしまして、前回の諮問会議で問題提起がございました、夏の天候不順の影響を含め、景気の現状について議論を行います。まずは内閣府事務方より説明をさせます。

(田和内閣府政策統括官) 資料2「景気の現状について」をご覧ください。特に個人消費を中心に御説明したいと思います。

まず2ページ目をご覧ください。左上の図でございます。階層別に見ると、5月から8月までの4カ月間、特に第 階層、約300万円半ば以下の最も低所得の階層が収入の低下以上に消費支出を絞っている。

その要因の1つが、左下の図でございます。低所得者ほど、今後の収入の増え方がよくないと見込んでいること。

また、右下の図でございます。企業規模間の賃金とか、ボーナスの上昇にばらつきがあることなどが影響しているとみられます。

右上の図、世代別にそれをみますと、特に30代で収入が低下していない中で、前年に比べて財布のひもを絞っている状況が見てとれます。

続きまして、3ページをご覧ください。地域別にみたものでございます。

左上の図、全国平均の1人当たり賃金を100として、東京はボーナスの伸びが、他の地域に比べて大きいということがわかります。

右上の図でございます。家計消費に占めるエネルギー代、特に5万人未満の小規模都市、北海道、東北などの寒冷地、こういった地域では、家計消費に占めるエネルギー代が約1割を占めておりまして、物価上昇率も高い状況にあるということでございます。

右下の図でございますが、地方ほど、車社会であるということも影響しているかと思えます。

続きまして、4ページをご覧ください。8月の百貨店売り上げでございます。

緑色のところ、久しぶりに前年同月比がプラスになっております。ただ、地域別にみますと、東京、大阪など10都市とそれ以外の地域ではばらつきがございまして、10都市以外では、前年比でマイナスという状況でございます。

続きまして、5ページ以降でございますが、この夏の天候不順の影響をみたものでございます。

まず5ページでございます。左上、全国ベースの天候の直近のデータでございます。気温ですが、今年は、前年に比べて低気温でございました。7～8月の降雨水量を見ますと、局地的な大雨がございました。ただ、9月のところを見ますと、28日までの状況でございますが、前年よりも雨が少ないという状況でございます。

次に左下の図でございます。茶色の棒線のところを見ていただきたいと思います。大雨の影響で、外食やコンビニで、4～6月期、ここも減ってはいるのですが、7～8月期は前年に比べて、さらに来客数が2%程度低下をしております。ただし、これは業種によって違いがございまして、右上の図を見ていただきますと、ゴルフ場、遊園地等では、4～6月期と7～8月期であまり違いがございません。業種によって、天候が来店客数に違う影響を与えているということには、留意が必要だと考えております。

6ページをご覧ください。気温との関係でございます。低気温で、エアコンや飲料、酒類等の夏物商品の販売不振が続いております。特にエアコン等の気温を敏感に反映している商品では、そういった影響が顕著に出ているということでございます。

7ページ目をご覧ください。こうした結果を踏まえて、天候の影響を試算したものでございます。7～8月の天候の影響が、9月も同様に継続したという想定で推計をしておりますので、9月の消費のデータなどが出そろった段階で、もう一度、試算をする必要性があると思っております。

暫定の試算で、幾つかの試算の方法をとっておりますが、結論から申し上げますと、7～9月期で、2,000億円～7,000億円程度、GDPで前期比0.2%～0.6%程度の下押し効果があったのではないかとみられております。ただし、注にも書いてございますが、天候不順による消費マインドの下押しなどの影響は、今回の試算には入っておりませんので、その辺りは留意が必要ということでございます。

以上でございます。

(甘利議員) 前回ここで御指摘がありました、天候のGDPへの影響は、7ページにありますように、天候の影響でマイナス0.2%ポイントからマイナス0.6%ポイント押し下げ効果があったのではないかと。中間値は四半期でマイナス0.4%ポイントですから、年率換算すると、4倍しますから-1.6%ポイント、GDPを1.6%ポイント引き下げる効果と判断ができるのではないかと思います。

なお、この判断は、様々な手法を通じて内閣府が算定をしたものであります。

それでは、各閣僚から御意見や質問をいただきたいと思います。

財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) 天候不順というのは、今年の1月、2月のアメリカがひどかった。天候というのは大きなものだったのだろうと、改めて思いました。

一時的なものですので、別に悲観することはないので、緩やかな回復基調というのは、間違いのないと思うのですが、1つ質問です。2ページの右下、規模別の所定内給与のグラフだけれども、5～29人と30～99人の差が激し過ぎませんか。こんなに違いますか。

(田和内閣府政策統括官) これは前年比でございますので、2013年以前も含めて継続的に見ないといけないので、一時的な要因もあるかと思えます。

(麻生議員) わかりました。

以上です。

(甘利議員) ほかにございますか。

2ページ目の右上に、実収入と支出の関係があります。実収入が下がったのは、消費に悪影響を及ぼしているのではないかという指摘がよくあるのですが、これを見ますと、収入が下がることで、平行に支出が下がっているということは、必ずしも言えないです。データの数がそう多くないので、あまり正確ではないかもしれませんが。

つまりこれで見ますと、30代、子育て世代は、収入がそれほど下がっていないけれども、支出はすごく控え目にしたという傾向がある。自己防衛的な行動かもしれません。それに比して、高齢世代は、実収入が減っていても、消費は減らしていないということがあります。ですから、世代や家庭の状況によって、実収入が減っているから、消費が減っているとは一概に言えないということです。

伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) 今、麻生大臣がおっしゃったことですが、7ページの気候の影響について、この数字を見ると、気候が悪くなって、2,000億円から7,000億円減っているのですが、それは今後も同じように減れば、年率で下がるわけですが、実際には夏だけ下がったわけで、これはまさにアメリカも同じで、今年の春先は非常に悪かったのですけれども、それ以降は戻っています。

(麻生議員) ひどかったです。

(伊藤議員) 一時的にはそうですけれども、それがこの後ずっと続くということではないということだけは、ぜひ申し上げておきたいと思えます。

(甘利議員) 榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 同じく天候への影響ですけれども、実際のビジネスを行っている者の感覚からいたしますと、こんな数字ではないというのが実感です。

我々は衣料品市場ですけれども、衣料品等の市場規模は、年間12兆円程度です。ですから、月平均1兆円だとしますと、7月、8月でそれぞれ10%以上減っているとすれば、単純合計で繊維だけでも2,000億円減っているという推定ができるわけです。これは科学的・定量的に計算するのは難しいですけれども、我々の業界だけでも、そのくらい影響を受けていますから、7月、8月の天候不順の影響というのは、こんなものではないと思えます。

私はいつも言っているけれども、今回下がった数字というのは、過度に悲観的になる必要はないし、これは7月、8月の異常気象が大きく効いているという認識を持つべきだと思います。

(甘利議員) 総務大臣、どうぞ。

(高市議員) すみません。早速、先月の要望を受け入れていただいて、内閣府にも大変

御苦労いただいたこと、感謝申し上げます。

天候要因は非常に大きいということ、これはあまり表に出せる数字ではないのかもしれませんが、1つ、私たちの認識として持つておくというのは、大事なことだと思います。

(甘利議員) 高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 天候要因ですが、ここに挙がっている数字でも、私は決して小さくないと思います。年率換算すると1%ですから、例えば民間が7-9月に、GDPで年率4%ぐらいと当初予想していたのを、1ポイント押し下げてしまうわけですから、小さくないと思います。加えて、マインドなど、計算できない要因まで入れれば、天候要因がもう少し大きくても不思議ではないと思います。

ただ、私が申し上げたいことは、反動減からの回復が遅れている理由は、天候要因もありますが、それ以外にも要因はあるのではないかとということです。例えば自動車の落ち込みは、天候では説明できません。それから、今日の分析にもあるように、子育て層、あるいは中小企業、地方に絡むところで、数字があまりよくないというのは、天候以外の要因、例えば実質所得の落ち込みが効いているのではないかと思います。

あるエコノミストが、足元の景気について、風邪を引いた状況ではないかと言っております。この2年間、体質は改善していると思います。ただ、ここで風邪を引いてしまった。風邪を引いた理由は、1つは天候要因だと思いますが、やはり実質所得が目減りして、体力が低下したことが影響しているのではないかと。両方の要因で風邪を引いたのではないかと思います。

重要なのはここから先でございまして、この風邪が肺炎になってしまえば、元も子もないわけですから、肺炎にしないような手だてが必要で、そのときに、言わば対症療法ということで、カンフル剤を打てばいいのか、それとも体力の低下は所得が実質目減りしたことです。しばらく我慢するにしても、賃上げだとか、より体質改善のための施策を優先していくのか、そういったことも含めて、政策の選択肢をこれからよく考えなくてはいけない。一時的な要因だから大丈夫だと、今から割り切ってしまうのは、危険だと思います。

それから、1つ、日銀総裁に御質問申し上げたいのですが、今日の短観を見ていますと、企業部門は底堅いということが基本的な判断だと思うのですが、一方で、先行きの改善が鈍いように思うのですけれども、これは天候要因が影響して、企業部門で在庫がたまって、その結果、生産を落とさなければならないということもあって、言わば個人消費の弱さが企業部門に影響している。その結果として、先行きはやや改善が遅れるという形になっているのではないかと見たのですが、そういう解釈でよろしいのかどうか、お願いします。

(甘利議員) 黒田総裁、どうぞ。

(黒田議員) 今朝、短観を発表したわけですが、正直申し上げて、予想していたより良かったわけです。それはもちろん製造業か非製造業か、あるいは大企業か中小企業かによって違いますけれども、比較的高水準を維持した。事業計画についても、収益の改

善傾向が続くもとで、設備投資をしっかりと増加させていくという姿になっておりますので、企業の前向きな姿勢は維持されている。このように、企業部門では、所得から支出へという好循環が明確に維持されている。

他方で、家計部門をみると、御承知のように、失業率が3.5%まで低下し、賃金や所得が増加するなど、雇用・所得環境は着実に改善しているのです。ただ、消費は、天候も含め様々な要因で少し弱めの数字が出ているということだと思います。

したがって、企業の方はあまり悲観していないというか、基本的に好循環が続くとみているのではないかと。ただ、企業規模とか業種によっては、反動減からの回復が遅れているとか、あるいは天候に影響されて若干弱い部分があるといったことが、ある程度反映されているとは思いますが、正直言って、企業の業況感は強気と言うほどではないけれども、しっかりしていると思いました。

(甘利議員) 官房長官、どうぞ。

(菅議員) 私も総裁にお尋ねしたいのですが、輸出がこれだけの円安になっても、ほとんど動いていません。ここは大きな問題があると思います。これについては、企業が先行きに対して自信がない、見通しがまだ立っていないから、動かないのではないかと、ずっと心配しているのです。

(黒田議員) ここは、正直申し上げて、輸出は弱めの動きとなっている。これだけ為替レートの調整が進みましたので、輸出の採算は良くなっているわけです。一方で、輸出の数量がなかなか伸びない。

これには、いくつかの要因があり得ると思います。1つは、日本の非常に重要な輸出マーケット、日本の輸出の半分以上が出ているアジアにおいて、中国の成長率が低下してきているとか、東南アジアも芳しくないとか、韓国がよくないとか、景気の回復が若干もたついているということがあると思います。

もう1つは、数年前から、特にリーマン・ショック後、円高が進むもとで、自動車産業や部品産業、エレクトロニクスとか、どんどん海外移転を進めたわけです。ですから、為替が円安方向になっても、急に海外生産をやめるわけにはいきませんので、輸出の数量はそれほど伸びていないということがあるのかもしれませんが。これは構造的な要因であり、循環的な要因ではないので、その強さをどの程度評価するのかについては色々な意見があると思いますけれども、少なくともこうした面からは、これまで考えていたよりも輸出は弱いのかもしれないと思われそうです。

ただ、一方で、行きすぎた円高が修正されますと、海外での利益を日本に持ってきた時の円建ての利益が増えますし、輸出するものについても、現地価格を下げないで売りますので、その分だけ利益は増えるわけです。

今回の短観でもみられましたように、大企業・製造業は収益状況が改善している。輸出を通じて直接的に成長率を押し上げるという効果は、従来よりもやや弱まっているかもしれませんが、そうした企業が設備投資をどんどん行ってくれば、成長に更に寄与してい

くと思います。

もっと長い目でみると、現地生産にどんどんシフトしていくというテンポは、少し弱まると思います。ただ、需要地で生産するという傾向はある程度あるので、現地生産へのシフトは続くと思いますけれども、ここまで為替レートが修正されますと、かつてのようなテンポでどんどん海外に生産を移していくということはないかもしれません。それを反映して、輸出がある程度伸びてもおかしくない。

いろいろ申しましたけれども、結局のところ、輸出が弱いというのは事実であり、その背景にある循環的な要因や構造的な要因を十分に勘案しつつ、経済見通しとか、経済政策を考えていかなければならないと思います。

(甘利議員) 官房長官、どうぞ。

(菅議員) 80円前後で、ずっと円高が続いてきたわけです。日本の企業は、円高に耐えられる体質になってきています。今は円安により収益が上がってきているにもかかわらず、設備投資はそれと全く比例していません。それと、海外に出ている企業が、また日本に戻ろうという雰囲気もまだ出ていません。日本の景気の先行きに、まだ見通しを持ってないのではないかと思います。

(黒田議員) 後者はそうです。海外に出た企業が日本に戻ってくるというところまでは、まだいっていません。これからも、これまでのテンポから若干スローダウンするということはある得ると思うのですが、これまで出ていたものがまた戻ってくるというのは、なかなか難しいかもしれません。

前者の設備投資については、今回の短観でみましても、かなり強いのです。製造業、非製造業、大企業、中小企業も含めてです。特に大企業・製造業の設備投資意欲は、久方ぶりに非常に強いので、企業収益の改善を踏まえ、設備投資というのは、もちろん国内での設備投資ですが、今年はかなり増やす傾向があるようで、期待できるのではないかと。そこはタイムラグの問題ではないかと思っています。

(甘利議員) 総理、どうぞ。

(安倍議長) 輸出が伸びないという点は、大きなポイントなのだろうと思います。ですから、これが今後どうなるかということが、非常に大きいのだろうと思います。これから、最近の為替水準において、企業が国内で投資をする、あるいは海外に出ていた企業が国内に生産を戻すといったことが、果たしてどれぐらいのスパンで起きるのかということも含めて、検討してみる必要があると思います。

(黒田議員) 1つだけ付け加えさせていただくと、今、世界経済はアメリカが引っ張っていますけれども、アジアも少しずつ回復していくとIMFもOECDもみていますし、そのもとの、輸出もずっとフラットということではなく、少しずつは伸びていくと思います。ただ、そのテンポは、かつてみていたよりも、若干緩やかなものとなる可能性はある

と思っております。

(甘利議員) 榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 総理と総裁がおっしゃったとおりだと思いますけれども、今まで企業は80円の時代でいかに生き抜くかということで、生産基盤を海外に移転させているわけです。国内の生産というのは、「国内の需要」プラス「80円でも利益が出る製品」に限定しています。したがって、輸出余力がない状態できているわけです。円安になりましたから、それをさっと変えることはできません。やはりタイムラグがございます。タイムラグというのは、そのとおりです。

例えば我々の会社ですと、設備投資のうち3分の2近くは海外投資です。3分の1が国内投資です。海外生産の方が競争力はあるから、海外でやってきたわけですが、円安に変わりましたから、1年早かったら、もっとよかったです。徐々に国内の方に投資が移ってくる、つまり時間の問題で変わってくると思います。

もう1つは、国内で生産しているキャパシティーは余力がありませんけれども、今まで80円だったものが110円ですから、1ドルで30円、円が入ってくるわけですから、ものすごく競争力があるわけです。ですから、アジア、中国、どこの市場でも、今の為替なら必ずとれます。

今、国内の製品の構造を輸出に変えていこうとしているわけです。それも時間がかかります。でもしかし、それは徐々に出てくると思います。ですから、これは時間の問題で、円安の効果で輸出が増える構造を選ぶことは、間違いのないと思います。これは国内投資を促進することにつながります。ただ、時間がかかる。私ももそうですけれども、ほかの企業も同じ動きをしているのではないかと思います。

(甘利議員) 財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) 全く同じことを言おうと思っていたのですけれども、リーマン・ショックの前で108円か、109円ですから、今、やっとそこまで戻っただけの話で、別に円安だと言われる覚えはないと言うと、外国人もみんな思い出すんです。今の場合、そうなっているのが1つです。

もう1点は、先ほど黒田総裁も言われたように、日本の場合、貿易で飯を食べていると、我々の世代はみんな思っているのですけれども、実際GDPに占める貿易の比率は15%ほどです。G20で日本より低い国は、アメリカとブラジルぐらいです。あとは全部30%とか、40%に達していますから、日本の場合、もともと輸出で飯を食べている国ではないような構造になっているということが1点です。

もう1つは、先ほど言われたように、設備投資だ、M&Aだ、配当だ、何だかんだで入ってくるGross National Income、GNI、国民総所得です。GDPよりGNIの方が、海外で言えば大きくなっていく。そういう具合に円高のときに買っていた企業の配当とか、利子とか、貸し付けとか、今、返ってきている部分の方が、数字を見ていると、大きい数字になってきているような気がします。

以上です。

(甘利議員) それでは、予定時間を過ぎました。
ここでプレスを入室させます。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、ここで、総理から御発言をいただきます。

(安倍議長) 本日は、平成27年度の予算編成に向けて、具体的に議論を開始いたしました。経済再生と財政健全化の両立は、来年度予算のみならず、中長期の観点からも極めて重要な課題であります。今後、社会保障支出も含め聖域を設けずに議論を進め、歳出抑制にしっかり取り組んでいただきたいと思います。

また、この夏、一部に弱い動きが見られた景気動向については、今後どう回復していくのか、将来の見通しはどうかなどについて、十分に注視していく必要がありますので、引き続きしっかり諮問会議で議論していただきたいと思います。

(甘利議員) それでは、プレスはここまでといたします。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 熱心な御議論、ありがとうございました。

経済財政諮問会議では、次回以降、歳出効率化に向けて、具体的なテーマについて、議論をしてみたいと思っております。

景気動向につきましては、民間議員からいただいた御意見も参考にして、しっかり分析をし、諮問会議にも報告をしてみたいと思います。

それでは、以上をもちまして、本日の経済財政諮問会議を終了いたします。

(以上)